

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月24日			
平成15年度	事業コード	16310	電話	042(769)8332
担当部課名	総務部	職員	課	職員研修室
事務事業名	特別研修費(町田市合同研修)			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第6章	彩りのある市民文化を創造します	事業開始年度
基本施策名	第3節	文化的視点に立った行政の推進	11年度
施策名	第1施策	文化的視点に立った行政の推進	

2 実施根拠及び関連法令等

地方公務員法第39条、相模原市職員研修規程

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

その他の経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
市民サービスの向上や効率的な市政運営のため、合同研修を実施することで、異なった行政環境を背景に相互刺激により職員の視野を広げ、意識改革や自己啓発意欲の向上を図る。	相模原市職員 町田市職員
	対象数 9
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
「にぎわいのある駅前のみちづくり」をテーマに、町田市との連携を踏まえながら、現状と今後の課題について検討を行った。 (研修日数) 3日 (受講者数) 18名(各市9名) *テーマは毎年変更	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	職員研修計画
計画年次	年度～年度
	「相模原市チャレンジ&アクションプラン」を基本とし、地方分権の時代を担う職員一人ひとりに求められる様々な能力の開発・向上をめざし、職員研修を積極的に進め職員の資質向上を図る。

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	ねらい達成率	研修内容が「ねらいどおりの内容だった」と回答した受講者数 / 全受講者数 × 100	ねらいどおりの研修内容であれば、研修効果も高くなる。	0	63	67	100	100
	業務反映率	研修内容が今後職務に「十分役立つと思う」と回答した受講者数 / 全受講者数 × 100	受講後、業務反映に反映できれば、費用対効果も高くなる。		88	89	100	100

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費					
決算(予算)額	97	62	62	115	125
人員・時間数	1人・109時間	1人・114時間	1人・109時間	1人・117時間	1人・105時間
人件費	454	475	454	487	437
その他経費	0	0	0	0	0
合計	551	537	516	602	562
特定財源	0	0	0	0	0
対象数	9	9	9	9	9
対象の単位あたり経費	61.2	59.7	57.3	66.9	62.4

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A: 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B: 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C: 達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	今回のテーマは「業務への反映率」は高いものの、受講者を公募したため職務経験に差が生じ、一部の者を満足させることができなかった。
(2)必要性 評価 A ▼	A: 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B: 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C: 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 合同研修は、相互刺激により視野を広げるとともに意識の向上につながることから、今後も実施が必要と考える。
(3)有効性 評価 A ▼	A: 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B: 一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C: 有効ではない		
		説明	地方分権時代にあつて、職員には行政課題などを的確に把握し解決する政策形成能力の向上が求められることから、本研修は有効と考える。
(4)効率性 評価 A ▼	A: 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B: 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C: 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 業務への反映度も高く、本事業の費用対効果は高ものとする。
(5)公平性 評価 A ▼	A: 公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B: 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C: 公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	今年度は、公募により実施したため対象者については公平と考える。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明: 受講者の研修報告書を良く分析し、両市に共通するテーマを設定することで、成果(ねらいの達成度)も向上するものとする。	手段	講師依頼の方法を変更することで、正規職員の人件費を削減することができる。(両市面会 幹事市面会) 講師を庁内(市職員)講師とすることで、謝礼を削減することができる。
		削減額	122 千円

11 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較
		平成14年度 神奈川県内で実施された合同研修 相模原市・津久井4町: 科目「企画力開発」 逗子市・鎌倉市 : 科目「創造性開発及び企画力向上」 平塚市・茅ヶ崎市 : 科目「ナイスサービスのすすめ」 ほか7講座
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	地方分権時代にあつて、職員には行政課題などを的確に把握し解決する政策形成能力の向上が求められる。そのためには、合同研修は有効であり、今後も継続して実施しなければならないと考える。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--